

保育所における「気になる子ども」への支援に関する考察

—保育者の支援配慮・属性による差に着目して—

Considerations for Supporting "Children of Concern" in Daycare Centers

-Focusing on Caregiver Support Considerations, System Development, and

Differences Based on Attributes-

志道 不二子

Fujiko Shido

要旨

【目的】

本研究では、保育者が「気になる子ども」をどのように捉え、支援や体制づくりにどのような課題を感じているかを明らかにすることを目的とする。保育者の属性によってとらえ方の違いも明確にする。

【方法】

就学前の園児の保育を実施しているY市保育所 50 園を対象とした。内訳は、公立 8 園、私立 42 園である。第1研究はオンラインの回答フォームを使用した（修論で用いたデータを再構成）IBM SPSS 対応分析を使用し分析を行った。

【結果】

本研究の結果、保育者の年代や経験年数、役職によって「気になる子ども」に対する支援配慮の実態に明確な差があることが示された。経験年数が長く、園全体を俯瞰できる保育者は、個別配慮の必要性を認識しつつ、集団保育とのバランスを工夫している。一方、若手保育者や経験の浅い保育者は、必要性の判断に迷いが生じやすく、場合によっては支援が遅れる可能性がある。

【考察】

本研究では、Y 市内の保育所における「気になる子ども」の実態と、保育者の支援配慮の違いを明らかにした。結果から、保育者の属性や経験年数、役職によって支援の質や重点が異なることが示され、園全体での統一的支援方針や情報共有の重要性が確認された。また、家庭環境や保護者支援の必要性も明らかとなり、保育者が子どもだけでなく保護者とも連携する体制の構築が求められる。

キーワード

「気になる子ども」「保育者の属性」「保護者支援」

はじめに

【問題】 1. 現代の保育所では、発達や行動に課題のある子ども、いわゆる「気になる子ども」が集団保育の中で活動している。保育所には小学校の特別支援学級のような明確な個別教育の仕組みはなく、すべての子どもが同一空間で保育されるため、保育者には高度な支援力と柔軟な対応力が求められる。特に近年は、インクルーシブ教育の理念が重要視されるようになり、障害や発達課題を持つ子どもも、健常児と同じ環境で主体的に活動できることが望ましいとされている。しかし、現場では「集団での保育」「園外活動」「行事の運営」において、事故防止や個別対応の両立などが求められ、保育者にとって大きな負担となっている。新人保育者、経験年数の浅い保育者にとっては困難度が高くなる。さらに、「気になる子ども」の行動は予測不可能なことが多く、注意が特定の子どもに偏ると、健常児への目配りが不足する場合もある。このような現状から、保育所における支援体制や保育者の配慮の実態を明らかにすることは、園全体での質の高い保育の実現に直結する課題である。日本保育協会（2016）の調査によると、809保育所のうち92.7%が「気になる子ども」を抱えていると回答しており、ほぼ全園で何らかの個別配慮が必要な子どもが存在することが示されている。また、巡回支援専門員の活用は自治体によって効果に差があり、保育者の研修機会も平日中心であるため、実務に直結する発達障害研修を十分に受けられない場合が多い。研修を一部の保育者が受けても、園内での共有や調整に時間的余裕がなく、現場全体で活用されにくいという課題もある。さらに保育者不足の状況下で研修参加者が現場を離れると、加配や派遣を調整する必要があり、現場運営とのバランスも難しい。これらの課題は、法令や条例上の支援体制と現場の実態が一致していないことを示している。こうした背景から、本研究ではY市内の保育所を対象に、「気になる子ども」の保育上の課題や保育者の支援配慮の実態、属性による違いを明らかにすることを目的とした。また、保護者支援の現状や課題についても検討し、保育者が子どもだけでなく家庭とも連携できる体制の在り方について考察する。

2. 保護者への支援の重要さ 「気になる子ども」の保護者も障害や病気を抱えている場合があり、家庭への支援も必要である。保育者は子どもをみるだけでなく親との連携がとても必要なのだが、信頼を得るまでに時間のかかる保護者もいて、その点も課題である。この「悩み多き保護者、保育者たち」を少しでも応援するという意味で本研究は重要であろう。大塚ら（2017）によると発達障害児の保護者は落ち着きのなさなどの子どもの特性等によりストレスが高くなると述べている。Hayes & Watson（2013）も保護者の育児ストレスは高いと報告し、また、野邑ら（2010）は、抑うつになりやすいことを指摘している。さらに、宮地（2012）は、発達障害に対する保護者の気づきとその診断には1～4年のタイム・ラグがあると述べている。そして、夏堀（2001）は、漠然とした不安を抱えたこの時期が保護者にとって心理的に最もつらい事を説明している。よって診断の有無にかかわらず「気になる子ども」と認識された段階から保護者にかかわり、受容の過程に寄り添って不安の軽減をはかっていく支援が重要であると考えられる。「発達障害者支援法」（2005）においては、発達障害の早期発見や発見後の専門機関への紹介、継続的支援を市町村や都道府県の責務として定めており、近年では地域差やマンパワー不足などの課

題を残しながらも発達障害への支援体制が整備されつつある。保育者は子どもと接する時間が長く保護者とも日常的に接点をもつので、発達障害の発見や発達支援のみならず、発達に課題を抱える子どもの保護者への積極的支援も求められるようになってきている（厚生労働省，2008，p.177）。しかし、多くの保育者が保護者への支援に対する困難感を抱えていることが報告されている（木曾，2014；斎藤・中津・栗飯原，2008）。「気になる子ども」をもつ保護者が前向きに子育てに向き合えるようになるという共通の目的を保育者がもてるように、保護者支援をより活性化していくことが重要になる。

【目的】 1. Y市内の保育所にアンケート調査を行い、「気になる子ども」の実態把握をした。まず、保育者が保育上の難しさを感じる「気になる子ども」について、具体的に何が「気になる」のか質問紙で子どもの行動特性を明らかにし、対応の難しさを感じる要因を整理した。本研究では「気になる点」を記述式にすることによって、具体的に検討した。保育者が、「気になる子ども」の「気になる点」「ちょっと気になる点」はどのようなものか先行研究を踏まえながら属性や経験年数と合わせて調査、研究した。長時間のデジタル機器の使用など現代の問題点になることが「気になる点」になるのかも調べた。2. 第1研究において各園の「気になる子ども」を選び、人数に応じて、各質問紙を答えて頂いた。診断を受けている子ども以外の「気になる子ども」の気になる点について、具体的な支援、配慮の必要性を明らかにし分析した。3. 保護者に対する支援について何が必要なのか調べた。また、第1研究での調査内容が不十分なところは、第2研究の聞き取り調査から明らかにした。

【研究目的】 1. Y市内の保育所にアンケート調査を行い、「気になる子ども」の実態把握をする。まず、保育者が保育上の難しさを感じる「気になる子ども」について、具体的に何が「気になる」のか子どもの行動特性を明らかにし、保育者の属性や経験年数に合わせて対応の難しさを感じる要因を整理する。2. 診断を受けている子ども以外の「気になる子ども」の気になる点について、具体的な支援、配慮の必要性を明らかにし分析する。3. 保護者に対する支援について何が必要なのか分析する。

【研究方法】 1. 第1研究：質問紙調査 第2研究：面接法

本調査実施の前に、質問紙調査票を作成するために、聞き取り調査を実施した。「気になる子ども」に関して答えにくい質問がないか、用語や表現が正確かどうか、全体の構成などに妥当性があるか、また、回答者の負担や倫理上の問題について検討した。予備調査の結果を踏まえ、各保育所（認定こども園含む）の園長に研究協力を依頼した。公立保育所はY市子育て支援課の協力を得るため、市議会議員とともに、市長室に出向き依頼をした。了解を得た公立保育所に関しては、Y市子育て支援課が十分に園長に説明をした上で依頼のメールを送付した。法人に関しては、本研究の目的および配慮事項について対面、電話、文書において十分に説明した。そのうえで、第1研究はグーグルフォームを使用し、回答してもらった。グーグルフォームを使用できない場合を予測し、質問紙票の送付を行い、Faxでの送付可能、直接受け取りに行くことも可能と伝えた。回答は無記名であ

ること、回答したくない項目は回答しなくても何ら不利益は生じないことを明記し、回答記入後に提出したことをもって研究協力に同意したと判断した。IBM SPSS 対応分析を使用し、分析をした。第2研究は5人の保育者の面接法を行い、文字起こしをした。

2. 調査対象者

産休明けから就学前の園児の保育を実施しているY市保育所50園を対象とした。内訳は、公立8園、私立42園である。公立保育所8園に関してはY市子育て支援課の協力を得た。

3. 質問項目

質問紙調査票は、以下の17の問いからなる。回答方法は、択一回答、複数回答、自由記述である。① 回答者の園の経営主体② 回答園の定員園児数③ 回答園の在園園児数④ 回答園の「気になる子ども」数⑤ 回答者の「性別」⑥ 回答者の「年齢」⑦ 回答者の「職種」⑧ 回答者の「保育経験」⑨ 回答者の「担当の有無」⑩ 「気になる子ども」の「性別」⑪ 「気になる子ども」の「年齢別クラス」⑫ 「気になる点」は以下10項目となる「行動」「他児、保育者、その他の人との関わり」「食」「言葉」「身体的、精神的な障害、発達」「家族の養育態度」「長時間のデジタルメディア等の使用」「情緒面」「基本的生活習慣」「その他」⑬ 「気になる点」の具体的に記述⑭ 「気になる点」に対して、特別な支援、配慮の必要性の有無⑮ ⑭で必要だと回答した方に、どのような支援、配慮が必要だと思うかの記述「専門機関や専門職への相談」「専門性をもった保育者への相談」「保護者への支援」「個別指導」「保育者への専門的な研修」「加配の配置」「物的、環境的配置」「集団内での配慮」「その他」⑯ ⑮で選んだ内容を具体的に記述

4. 調査期間

調査期間は、2023年5月から9月であった。

5. 倫理的配慮

研究のための調査依頼について市秘書課に市議会議員と趣き訪問した。市長へ研究目的の説明とともに、Y市民政局福祉子ども部子育て支援課に説明をしてもらった。公立保育所に関しては、子ども課から説明を行うとともに法人にも無記名式で行うことを話し、承認を得ることが出来た。また、研究目的及び内容を明記し、回答者の自由意見により参加を選択でき、参加しない場合でも何の不利益も生じないこと、回答は無記名であり、答えたくない項目には答えなくてもよいこと、データは厳重に管理し、論文作成にのみ使用し、その後廃棄処理する旨を記載した調査実施説明書を添付した。

【研究結果】

1.1 回答者の「年齢」

回答者の年齢については、32園(32人)から回答があり、そのうち4園(4人)は年齢不明であった。その結果は表1.2、図1.2のとおりであった。40代の回答が全体の30.6%と最も多かった一方で、20代の回答は8.3%、60代以上の回答は5.6%と少なかった。本調査はグーグルフォームを使用することも可能であったアンケートであったため、デジタル機器に強い保育者が主に回答したことから、経験のある年齢、役職者が回答したことが、60代と20代の回答者の少なさに現れていると考えられる。

表 1.1 回答者の年齢 (n=36)

年齢	人数	割合 (%)
20代	3	8.3
30代	7	19.4
40代	11	30.6
50代	9	25.0
60代	2	5.6
無回答	4	11.1
合計	36	100

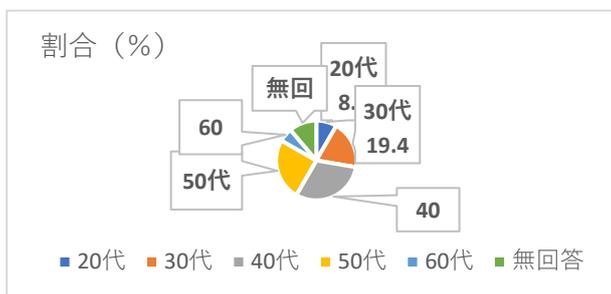


図 1.1 回答者の年齢 (n=36)

1.2 回答者の「保育経験」

回答者の保育経験については、表 1.3、図 1.3 のとおりであった。最も割合が大きかったのは経験年数 20 年以上の職員であり、その人数は 36 人中 10 人、割合は 27.8%であった。

表 1.2 回答者の「保育経験」 (n=36)

保育経験	人数	割合 (%)
3 年未満	5	13.9
5 年未満	1	2.8
10 年未満	3	8.3
13 年未満	4	11.1
15 年未満	6	16.7
20 年未満	2	5.6
20 年以上	10	27.8
無回答	5	13.9
合計	36	100

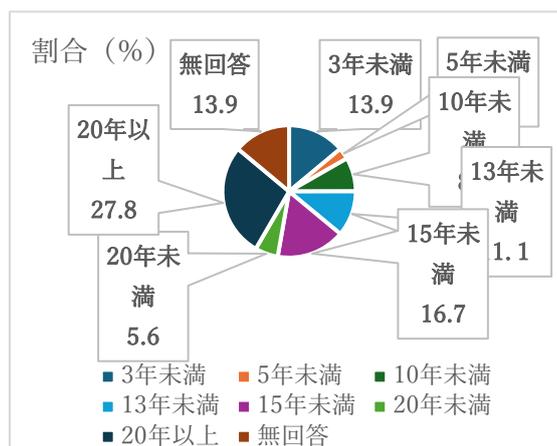


表 1.2 回答者の「保育経験」 (n=36)

1.3 回答者の「役職」

回答者の役職については表 1.4、図 1.4 のとおりであった。最も割合が大きかったのは担任以外の保育者であり、その人数は 36 人中 16 人、割合は 44.4%であった。（「担任」

はクラス担任の意で以下、同様とする)

表 1.3 回答者の「役職」(n=36)

役職	人数	割合 (%)
園長	7	19.4
主任	3	8.3
担任保育者	7	19.4
担任以外の保育者	16	44.4
無回答	3	8.3
合計	36	100

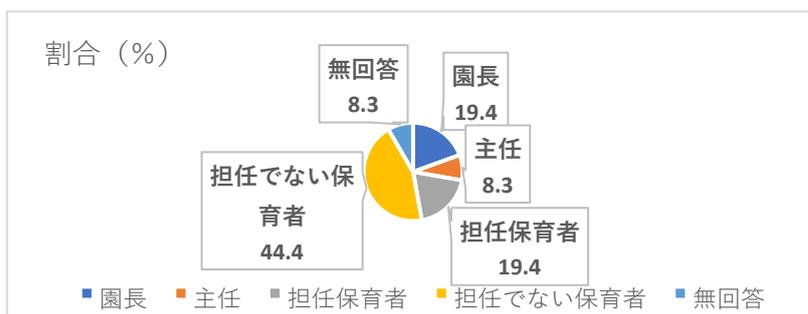


図 1.3 回答者の「役職」(n=36)

1.4 回答園の経営主体について

経営主体に関しては、公立が 5 園(13.9%)であり、法人立 28 園(77.8%)となった。

表 1.4 回答者の経営主体(n=36)

経営主体	園数	割合 (%)
公立	5	13.9
法人立	28	77.8
無回答	3	8.3
合計	36	100

1.5 経営主体と「気になる子ども」数の関係

回答した「気になる子ども」の合計人数は公立で 21 人、法人立で 68 人、無回答が 3 人と全体合計で 92 人となった。

表 1.5 経営主体と「気になる子ども」の割合の関係 (n=92)

経営主体	「気になる子ども」の人数	割合 (%)
公立	21	22.8
法人立	68	73.9
無回答	3	3.3
合計	92	100

1.6 回収率、定員園児数、在籍園児数、「気になる子ども」数、性別割合等

本節では、回答園に関する結果をまとめる。まず、基本的な情報を表 1.6 に示す。

	公立	法人立	不明	合計
①回答園数(36園)	5	28	3(注1)	36
②回収率(%)	75.0%	71.0%		72.0%
③回答園(36園)の定員園児数(人)	577	1,994		2,571
④回答園(36園)の在籍園児数(人)	544	2,570		3,114
(在籍園児数/定員)(%)	94.2%	128.8%		121.1%
⑤「気になる子ども」数(92人)	21	68	3(注1)	92(注3)
(「気になる子ども」数/在籍園児数)	3.9%	2.6%		3.0%
⑥女兒(回答のあった気になる子)(30人)	7	23	3(注2)	30
(女兒/在籍園児数)	1.3%	0.9%		1.0%
⑦男児(回答のあった気になる子)(59人)	14	45		59
(男児/在籍園児数)	2.6%	1.8%		1.9%

注1：公立か法人立かが不明、注2：性別が不明、注3：性別不明の3人を含むので、⑥⑦の割合(%)は不明3人を除いた値である

1.7 経営主体と「気になる子ども」年齢の関係

「気になる子ども」の年齢別でみると、4,5歳児が少なかったため、3分割にして公立と法人立のクロス集計を行い χ^2 検定を行った。すると、ここでの年齢の区分と、経営主体との有意な関連性は認められなかった($df=2$, $\chi^2=2.607$, $p>0.05$)が、表 1.7 で見られるように、法人立においては3歳児未満が30人となったことは注目に値する。また、経営主体が不明でない89人について、公立と法人立それぞれの「気になる子ども」数を図 1.7 に示している。

表 1.7 経営主体と「気になる子ども」の年齢との関係(n=89)

	3歳児未満人数	3歳児人数	4,5歳児人数	合計
公立	7	9	5	21
法人立	30	17	21	68

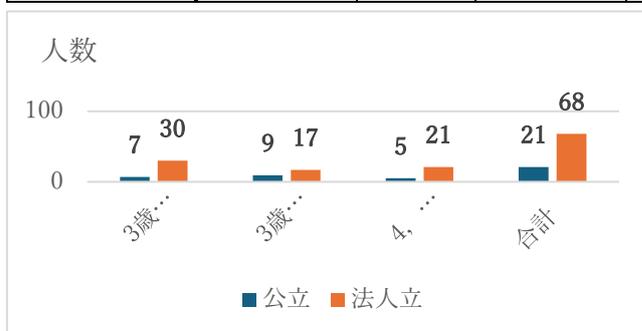


図 1.7 経営主体と「気になる子ども」の年齢との関連(n=89)

2. 気になる点の内容について

ここからは、以下の10項目の気になる点ごとの結果を見ていくことにする。

①「行動」②「他児、保育者、その他の人との関わり」③「食」④「言葉」⑤「身体的、精神的な障害、発達」⑥「家族の養育態度」⑦「長時間のデジタルメディア等の使用」⑧「情緒面」⑨「基本的生活習慣」⑩「その他」

以下特に「行動が気になる」「食が気になる」と役職の関係」を主に検討を行っている。

2.1 「気になる子ども」と「行動が気になる」の関係

まず、「気になる子ども」のうち「行動が気になる」ことに関しては、表2.1、図2.1のようになった。

表2.1 「気になる子ども」のうち「行動が気になる」子どもの割合 (n=92)

回答	人数	割合 (%)
行動が気になる	66	71.7
行動が気にならない	23	25.0
無回答	3	3.3
合計	92	100

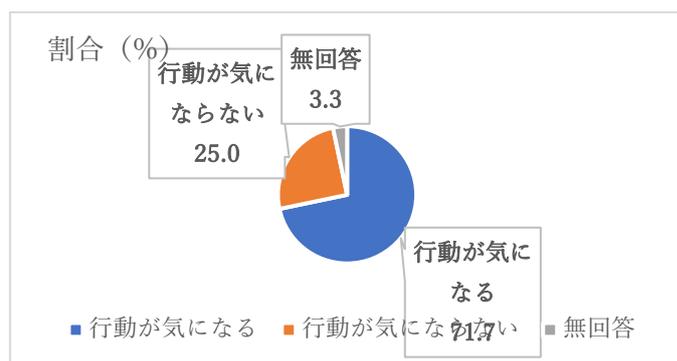


図2.1 「気になる子ども」のうち「行動が気になる」子どもの割合 (n=92)

2.2 「食が気になる」と役職の関係

気になる子ども92人のうち、役職を回答した者の「気になる子ども」数が79人となった。「食が気になる」子どもの割合は、主任が36.4%が一番多くなった。その次が園長で27.3%、担任以外は気になる子ども数が38人のうち、3人で7.9%であった。

表2.2 「食が気になる」と役職の関係 (n=79)

役職	「食が気になる子ども」人数	「気になる子ども」数	「食が気になる子ども」人数/「気になる子ども」数 (%)
園長 (7人)	6	22	27.3
主任 (3人)	4	11	36.4
担任 (7人)	1	8	12.5
担任以外保育者 (16人)	3	38	7.9

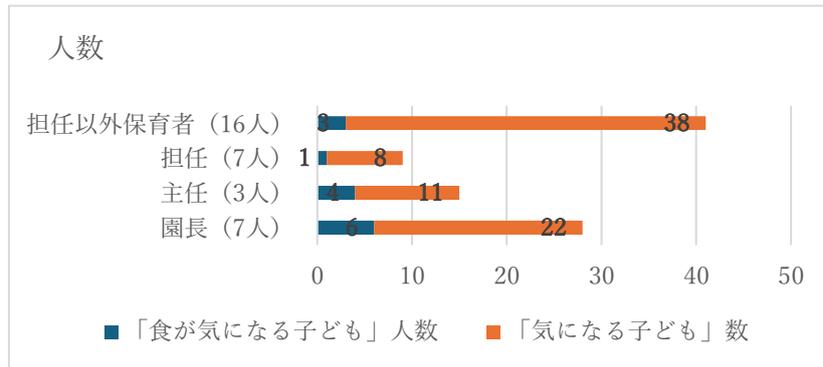


図 2.2 「食が気になる」と役職の関係 (n=79)

2.3 「食が気になる」と役職の関係

気になる子ども 92 人のうち、役職を回答した者の「気になる子ども」数が 79 人となった。「食が気になる」子どもの割合は、主任が 36.4% で一番多くなった。その次が園長で 27.3%、担任以外は気になる子ども数が 38 人のうち、3 人で 7.9% であった。

表 2.3 「食が気になる」と役職の関係 (n=79)

役職	「食が気になる子ども」人数	「気になる子ども」数	「食が気になる子ども」人数 / 「気になる子ども」数 (%)
園長 (7人)	6	22	27.3
主任 (3人)	4	11	36.4
担任 (7人)	1	8	12.5
担任以外保育者 (16人)	3	38	7.9

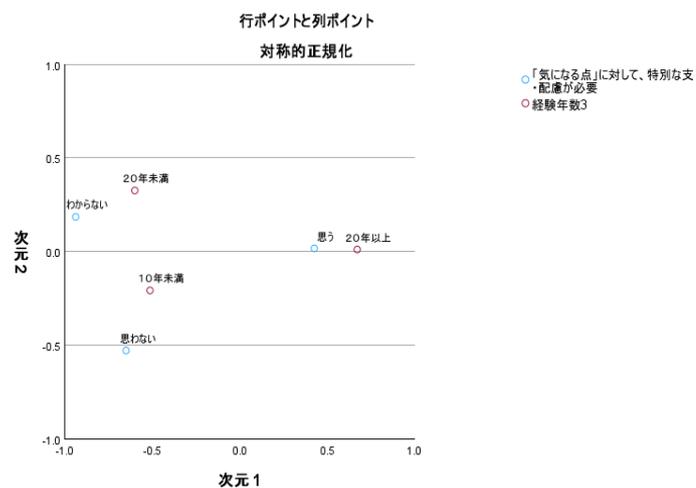


図 2.3 保育者の経験年数と「気になる子ども」の支援、配慮の有無の関係

3. 保育者と支援の関係

3.1 「保育者の年代」と「専門機関や専門職への相談必要あり」の関連（複数回答）

ここでは「保育者の年代」が明らかで「専門機関や専門職への相談」の有無について回答があった「気になる子ども」数の79人について整理した。専門機関や専門職への相談の必要あり」という割合が一番高かったのは、60代で75.0%、一番低かったのは、20代で33.3%であった。

表 3.1 「保育者の年代」と「専門機関や専門職への相談 必要あり」の関連(n=79)

回答保育者の年代	必要ありの子の人数	「気になる子ども」数	必要ありの子の人数/「気になる子ども」数 (%)
20代	3	9	33.3
30代	12	17	70.6
40代	15	29	51.7
50代	8	16	50.0
60代	6	8	75.0
合計	44	79	55.7

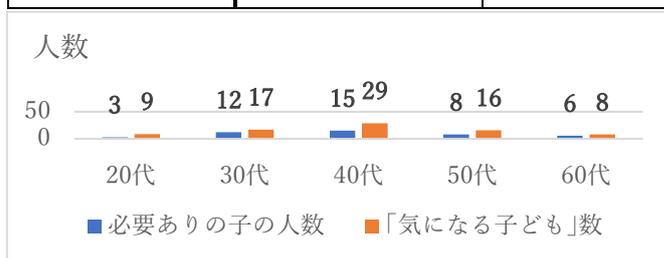


図 3.1 「回答した保育者の年代」と「支援配慮 1. 専門機関や専門職への相談 必要あり」の関連（複数回答）(n=79)

3.2 保育者の年代と保護者への支援（来園指導含む）との関係（複数回答）

「保育者の年代と保護者への支援（来園指導含む）」については、保育者の年代がわかかった79人についてその結果を表 6.4、図 6.4 に示した。その結果、保護者への支援の必要性は40代が、27.6%と一番高くなった。30代と60代は0%であった。

表 3.2 保育者の年代と保護者への支援（来園指導含む）との関係 (n=79)

保育者の年代	保護者への支援必要ありの人数	「気になる子ども」人数	保護者への支援の必要ありの子の人数/「気になる子ども」数 (%)
20代	2	9	22.2
30代	0	17	0
40代	8	29	27.6
50代	1	16	6.3

60代	0	8	0
合計	11	79	13.9



表 3.2 保育者の年代と保護者への支援（来園指導含む）との関係（n=79）

3.3 経験年数と気になる点に対して、特別な支援・配慮が必要かの関連について

経験年数と気になる点に対して特別な支援・配慮が必要か関連があるのか調べた。その際、経験年数を3分割して、また、不明の14人を除いてクロス集計表を作成し、 χ^2 検定をした。その結果有意な関連が見られた。(df=4, $\chi^2=15.43$, $p<0.05$)。20年以上の経験者は、「必要だと思う」と回答した保育者が多くなった。

表 3.3 経験年数と気になる点について、特別な支援、配慮の有無などの関連性(n=92)

保育経験年数	必要だがどうしていいかわからない回答数	割合 (%)	必要だと思わない回答数	割合 (%)	必要だと思う回答数	割合 (%)
10年未満	9	9.7	4	4.3	14	15.2
10-20年未満	6	7.3	2	2.1	8	9.7
20年以上	3	3.2	2	2.4	30	32.6
合計	19	20.6	8	8.6	65	70.6

(df=4, $\chi^2=15.43$, $p<0.05$)

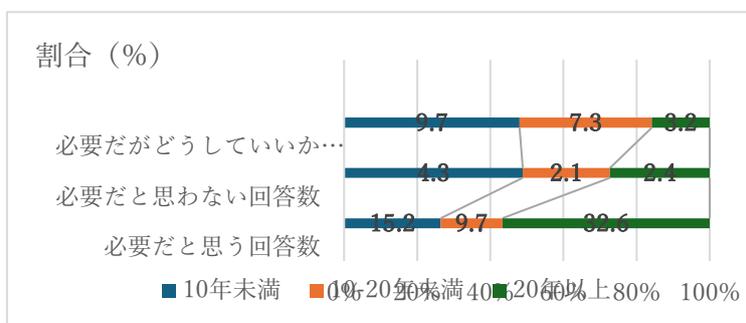


図 3.3 経験年数と気になる点について、特別な支援、配慮の有無などの関連性(n=92)

1. 保育者の属性による支援配慮の差 本研究の結果、保育者の年代や経験年数、役職によって「気になる子ども」に対する支援配慮の実態に明確な差があることが示された。経験年数が長く、園全体を俯瞰できる保育者は、個別配慮の必要性を認識しつつ、集団保育とのバランスを工夫している。一方、若手保育者や経験の浅い保育者は、必要性の判断に迷いが生じやすく、場合によっては支援が遅れる可能性がある。また、役職による差も明確で、園長や主任は園全体の調整を重視するため、特定の支援よりも組織的な配慮の計画に重点を置く傾向がある。担任以外の保育者は、現場で直接関わる機会が少ない場合、個別対応の具体策を把握しにくい状況が見られた。これらの属性差は、保育現場における支援の質に影響を与え得る。特に「行動」「情緒」「他児との関わり」に関する支援は、保育者の経験や年齢によって判断基準が異なるため、園全体での統一的支援方針の策定が必要である。

2. 気になる点の具体的支援と課題調査により明らかになった 10 項目の気になる点ごとの支援課題について考察する。 行動面は、自己中心的な行動や衝突行動が多い子どもには、個別指導や集団活動内での工夫が必要である。特に、年少児では保育者の目が特定の子どもに集中しやすく、健常児への配慮が不足する場合がある。経験豊富な保育者は、事前に活動の段取りを工夫したり、支援者を加配することで安全確保と個別対応を両立していた。他児・保育者との関りは、社会性の未熟さに対する支援として、ペア活動や小グループでの関わりを取り入れることが有効である。保育者は、特定の子どもに過度に関わらず、全体の関係性を観察する必要がある。食に関しては、食事の偏りや摂食の課題については、個別の補助や食環境の整備が有効である。役職によって支援の重点が異なるため、主任や園長は園全体での指導方針を統一し、担任保育者と情報共有することが求められる。言葉、情緒面は、言語理解の遅れや情緒不安定な子どもには、安心感を与える環境設定や、簡単な指示での支援が有効である。長時間のデジタルメディア使用が情緒面に影響を与える傾向も見られ、家庭と連携した対応が重要である。家庭環境、保護者支援に関しては、家庭環境の影響は大きく、保護者の育児ストレスや心理的負担が子どもの行動や情緒に反映されることが多い。保護者支援は、子どもの発達課題の理解、受容、具体的支援策の提供まで含め、段階的に行うことが望ましい。40 代保育者の保護者支援が最も積極的であったことから、経験と年齢に応じた役割分担や園内での支援体制の工夫が有効である。

3. 研修・制度的支援の必要性 本研究では、保育者の研修時間が不足している現状も明らかとなった。研修を一部の保育者が受講しても、園内での情報共有が不十分であり、現場全体での支援力向上にはつながりにくい。また、保育所における加配や専門職配置の制度的制約も存在する。小学校の特別支援教室のように、専門職や支援員を配置することができれば、個別支援の質が向上し、保育者の負担も軽減されると考えられる。

4. 今後の課題 園内の支援体制の統一化について、属性による支援配慮の差を解消するため、経験年数や役職に応じたマニュアルや情報共有体制を整備する必要がある。保護者支援の充実

発達課題の早期発見から、家庭との連携を含めた支援体系を整備することが重要である。研修と現場運営の両立は、保育者が研修を受講しつつ現場運営に支障をきたさないシフト調整や加配体制の確立が求められる。

結論

本研究では、Y市内の保育所における「気になる子ども」の実態と、保育者の支援配慮の違いを明らかにした。結果から、保育者の属性や経験年数、役職によって支援の質や重点が異なることが示され、園全体での統一的支援方針や情報共有の重要性が確認された。また、家庭環境や保護者支援の必要性も明らかとなり、保育者が子どもだけでなく保護者とも連携する体制の構築が求められる。今後は、経験年数の浅い保育者や若手保育者への研修や、園全体での支援体制の統一化、専門職の配置など、制度的支援と現場運営の両立を図ることが課題である。本研究を通して得られた知見は、他園との情報共有や支援の改善に役立ち、インクルーシブな保育環境の実現に貢献できると考えられる。

引用文献

- 郷間 英世・池田 知美・圓尾 奈津美・郷間 安美子・宮地 知美(2008)：幼稚園・保育園における「気になる子」に対する保育上の困難さについての調査研究 京都大学紀要 Na113、81-89
- 本郷一夫・澤江幸則・鈴木智子・小泉嘉子・飯島典子(2003)：保育所における「気になる子」子どもの行動特徴と保育者の対応に関する研究、発達障害研究 25、50-61
- Hurst, C., Corning, K. and Frrante, R. (2012) Children's acceptance of others with disability: the influence of a disability-simulation program. J Genet Couns. 21(6), 873-83
- 池田友美・郷間英世・川崎友絵・山崎千裕・武藤葉子・尾川瑞樹・永井利三郎・牛尾禮子(2007)：保育所における子どもの特徴と保育上の問題点に関する調査研究、小児保健研究紀要第66巻、第6号、815-820
- 小林芳文・飯村敦子・志水武史・小林保子・大崎さつき・竹内麗子(2016)：保育所における障害児やいわゆる「気になる子」等の受け入れ実態、障害児保育等の支援の内容、居宅訪問保育の利用実態に関する調査研究報告書、3-129
- 厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/10/dl/s1006-7e_0003.pdf、2007、2023年1月10日訪問
- 文部科学省：[title \(mext.go.jp\)](https://www.mext.go.jp) 2019年9月25日現在調査 「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議」文部科学省、諸外国における特別支援教室の状況について、2023年9月12日訪問
- 文部科学省：https://www.mext.go.jp/content/20200317mxt_tokubetu0100000553802.pdf、2019年5月1日現在調査、2023年1月10日訪問

- 仲村信一郎・梅永雄二・川村博子・梅澤欽一(2009)：米国などにおける発達障害者の就労支援の現状に関する研究、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター、No.44、11-51
- 櫻井慶一(2015)：保育所での「気になる子」の現状と「子ども・子育て支援新制度」の課題—近年における障害児政策の動向と関連して—、立教大学生生活科学研究 37 紀要、53 号、東京未来大学 - 65
- 社会福祉法人日本保育協会 <https://www.nippo.or.jp/research/>保育所における障害児やいわゆる「気になる子」等の受け入れ実態(2006)、障害児保育等の支援の内容、居宅訪問型の保育の利用実態に関する調査研究報告書、12-29
- 高橋実(2010)：発達に困難をかかえた人の生涯発達と地域生活支援、お茶の水書房、37-49
- 竹内貞一・坪井寿子・藤後悦子・府川明世・田中マユミ・佐々木圭子(2010)：保育園における「気になる子ども」の現状と支援の課題—足立区内の保育園を対象として—東京未来大学紀要第 3 号、77-83
- 特定非営利活動法人アスペ・エルデの会(2018)：厚生労働省平成 29 年度障害者福祉推進事業報告書、巡回支援員による効果的な子育て支援プログラムに関する調査とその普及、2-57
- 上田征三・高橋実・西澤直子(2004)：保育所における「気になる子ども」の実態調査と支援の課題—福山市内保育所の実態調査から—、経営福祉学研究紀要、第 9 号、45-58

参考文献

- 浅野みどり・古澤亜矢子・大橋幸美・吉田久美子・門間晶子・山本 真実(2011)：自閉症スペクトラム障害の幼児を持つ母親の育児ストレス、子どもの行動特徴、家族機能、QOL の現状とその関連、家族看護学研究、157-168
- 原口英之・野呂文行・神山努(2013)：保育所における特別な配慮を要する子どもに対する支援の実態と課題、障害科学研究 37、103-114
- 橋本かほる・竹内恵子・名村晶代・石塚佳代・堀田佳代子・武田眞由美・津田明美(2022)：発達の「気になる子ども」をもつ親の育児ストレス、健康医療学部紀要 第 7 巻、29-35
- 平澤紀子・藤原義博・山根正夫(2005)：保育所、園における「気になる・困っている行動」を示す子どもに関する調査研究—障害群から見た該当時の実態と保育者の対応及び受けている支援から—、発達障害研究 26、256-266
- 池下花恵・竹永羽・河合隆史・七海陽・齋藤正典(2021)：保育活動でのデジタル機器使用時における幼児の発話への影響、人間工学原著論文 Vol.57, No.6
- 岩立志津夫・小椋たみ子(2018)：よくわかる言語発達、ミネルヴァ書房、154
- 木曾陽子(2014)：保育における発達障害の傾向がある子どもとその保護者への支援の実態、社会問題研究、69-82
- 木村明子・松本秀彦(200x ((x に関しては紀要内容に準じて)))：保育園における「気になる子」への支援事例研究—斉活動における退室行動を教室の環境調整によって減少させる試み—、作新大学大学院心理科学研究科紀要、261-279